



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日
東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所
 コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平 (TEL) 03-3216-5255
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	121,717	12.5	11,830	△4.2	11,645	△12.9	7,356	△3.5
2022年3月期第3四半期	108,190	25.2	12,344	75.2	13,376	70.9	7,622	62.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,414百万円(25.0%) 2022年3月期第3四半期 9,134百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 442.18	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	458.13	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 204,131	百万円 133,966	% 62.1
2022年3月期	197,732	126,371	60.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 126,864百万円 2022年3月期 120,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 135.00	円 銭 —	円 銭 200.00	円 銭 335.00
2023年3月期	—	135.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	68.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	3.3	13,500	△14.1	13,500	△18.7	7,500	△19.2	450.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,704,638株	2022年3月期	16,704,638株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	67,936株	2022年3月期	67,588株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	16,636,934株	2022年3月期3Q	16,637,466株

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
連結売上高明細表	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも社会・経済活動の正常化が進むなど一部に持ち直しの動きが見られましたものの、ウクライナ情勢の長期化等による世界的な資源・エネルギー価格の高騰に加え、各国の金融政策が急激な為替変動をもたらすなど、景気は厳しい状況になってまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収等により、売上高は1,217億1千7百万円（前年同期比12.5%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、鉱石部門の減益等により、営業利益は118億3千万円（前年同期比4.2%減）と前年同期なみにとどまり、経常利益は持分法による投資損益が悪化しましたことから116億4千5百万円（前年同期比12.9%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、73億5千6百万円（前年同期比3.5%減）と前年同期なみでありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

主力生産品である石灰石の増収に加え、燃料関連商品の増収等により、売上高は454億6千4百万円と前年同期に比べ45億2千4百万円（11.1%）増加しましたものの、エネルギーコストの増加等により、営業利益は55億2千2百万円と前年同期に比べ3億1千万円（5.3%）減少いたしました。

(金属部門)

電気鋼の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、銅精鉱の販売数量が増加しましたことから、売上高は635億3千7百万円と前年同期に比べ82億2千5百万円（14.9%）増加し、円安の進行により、営業利益は57億4千万円と前年同期に比べ5億2千5百万円（10.1%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門における販売は振わなかったものの、環境部門における販売が好調でありましたことから、売上高は92億1千万円と前年同期に比べ7億4千7百万円（8.8%）増加し、営業利益は8億4千3百万円と前年同期に比べ8千万円（10.5%）増加いたしました。

[不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は21億6千2百万円と前年同期に比べ5千2百万円（2.5%）増加し、修繕費の減少等により、営業利益は12億7千4百万円と前年同期に比べ6千9百万円（5.8%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は概ね順調に推移しましたものの、地熱部門において定期修繕工事に伴い一時設備の稼働を停止しましたことから、売上高は13億4千2百万円と前年同期に比べ2千4百万円（1.8%）減少いたしました。

一方、営業利益は減価償却費の減少等により、4億7千万円と前年同期に比べ5千4百万円（13.0%）増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ63億9千8百万円(3.2%)増加し、2,041億3千1百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品が減少しましたものの、製品及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億1千万円(3.7%)増加し、930億1千6百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の売却等により投資有価証券が減少しましたものの、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億8千7百万円(2.9%)増加し、1,111億1千4百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円(1.7%)減少し、701億6千4百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加しましたものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億6百万円(1.5%)減少し、462億3千1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円(2.0%)減少し、239億3千3百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ75億9千4百万円(6.0%)増加し、1,339億6千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績見込みにつきましては、2022年11月4日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,224	34,181
受取手形、売掛金及び契約資産	30,757	30,830
商品及び製品	5,825	7,311
仕掛品	8,369	6,945
原材料及び貯蔵品	6,432	8,588
その他	5,543	5,731
貸倒引当金	△448	△571
流動資産合計	89,705	93,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,911	20,322
一般用地	16,299	16,311
その他（純額）	29,906	33,515
有形固定資産合計	67,117	70,149
無形固定資産	3,608	4,389
投資その他の資産		
投資有価証券	29,172	27,573
その他	8,288	9,164
貸倒引当金	△151	△147
投資損失引当金	△8	△15
投資その他の資産合計	37,301	36,575
固定資産合計	108,027	111,114
資産合計	197,732	204,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,627	15,208
短期借入金	15,922	17,049
未払法人税等	2,939	1,823
引当金	1,159	346
その他	12,289	11,803
流動負債合計	46,938	46,231
固定負債		
長期借入金	4,817	4,402
引当金	309	113
退職給付に係る負債	3,799	3,716
資産除去債務	4,639	4,699
その他	10,856	11,001
固定負債合計	24,422	23,933
負債合計	71,360	70,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,746	4,675
利益剰余金	99,391	103,961
自己株式	△169	△170
株主資本合計	108,145	112,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	11,698
繰延ヘッジ損益	△778	△256
為替換算調整勘定	808	2,718
退職給付に係る調整累計額	△75	61
その他の包括利益累計額合計	11,928	14,221
非支配株主持分	6,297	7,101
純資産合計	126,371	133,966
負債純資産合計	197,732	204,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	108,190	121,717
売上原価	81,528	93,898
売上総利益	26,662	27,819
販売費及び一般管理費	14,317	15,989
営業利益	12,344	11,830
営業外収益		
受取利息	17	62
受取配当金	981	1,454
持分法による投資利益	245	-
為替差益	131	-
その他	169	153
営業外収益合計	1,545	1,669
営業外費用		
支払利息	200	332
持分法による投資損失	-	957
為替差損	-	149
休廃山管理費	172	214
その他	140	200
営業外費用合計	513	1,854
経常利益	13,376	11,645
特別利益		
固定資産売却益	38	14
投資有価証券売却益	121	1,660
その他	-	30
特別利益合計	160	1,705
特別損失		
固定資産除売却損	174	204
減損損失	42	3
火災による損失	124	-
その他	16	0
特別損失合計	357	207
税金等調整前四半期純利益	13,179	13,142
法人税、住民税及び事業税	4,069	4,837
法人税等調整額	70	△83
法人税等合計	4,139	4,753
四半期純利益	9,039	8,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,417	1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,622	7,356

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,039	8,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	△274
繰延ヘッジ損益	△237	522
為替換算調整勘定	750	2,640
退職給付に係る調整額	85	136
その他の包括利益合計	95	3,025
四半期包括利益	9,134	11,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,515	9,649
非支配株主に係る四半期包括利益	1,619	1,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	40,939	55,311	8,462	2,109	1,367	108,190	—	108,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	—	443	7	—	686	△686	—
計	41,175	55,311	8,906	2,116	1,367	108,877	△686	108,190
セグメント利益	5,832	5,214	763	1,205	416	13,432	△1,088	12,344

(注)1 セグメント利益の調整額△1,088百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額25百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	45,464	63,537	9,210	2,162	1,342	121,717	—	121,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	—	487	7	—	867	△867	—
計	45,836	63,537	9,697	2,169	1,342	122,584	△867	121,717
セグメント利益	5,522	5,740	843	1,274	470	13,851	△2,021	11,830

(注)1 セグメント利益の調整額△2,021百万円には、内部取引の相殺消去額47百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額63百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	18,805	21,884	20.2	17,824	22,384	18.4	△ 981	500
	碎石	千t	3,703	4,677	4.3	3,696	5,067	4.2	△ 7	389
	タンカル	千t	430	2,420	2.2	418	2,471	2.0	△ 12	51
	燃料その他			11,957	11.1		15,540	12.7		3,583
	小計			40,939	37.8		45,464	37.3		4,524
金属部門	電気銅	t	36,762	39,547	36.6	35,212	40,845	33.6	△ 1,550	1,298
	銅精鉱	t	32,172	10,322	9.5	45,560	15,198	12.5	13,388	4,875
	その他			5,442	5.0		7,494	6.1		2,052
	小計			55,311	51.1		63,537	52.2		8,225
計			96,251	88.9		109,002	89.5		12,750	
機械・環境事業	産業機械			3,311	3.1		3,155	2.6		△ 156
	環境商品			5,151	4.7		6,054	5.0		903
	計			8,462	7.8		9,210	7.6		747
不動産事業				2,109	2.0		2,162	1.8		52
再生可能エネルギー事業	千MWh	161	1,367	1.3	145	1,342	1.1	△ 16	△ 24	
合計				108,190	100.0		121,717	100.0		13,526

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	3,969	4,785
電気銅	インド、台湾、上海	13,686	11,027
銅精鉱	チリ	10,322	11,623
産業機械	上海、ポーランド、台湾	524	452
環境商品	台湾	4	8
合計		28,507	27,896

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢/lb	435.15	382.14	360.00
為替レート	円/米ドル	111.10	136.51	135.00